

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月31日

上場会社名 株式会社ミロク情報サービス 上場取引所 東
 コード番号 9928 URL https://www.mjs.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 是枝 周樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 寺沢 慶志 TEL 03-5361-6369
 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	19,881	11.8	3,102	31.3	2,827	19.1	1,935	△36.1
2022年3月期第2四半期	17,781	7.6	2,362	△5.1	2,373	△5.2	3,027	122.7

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,366百万円 (△54.3%) 2022年3月期第2四半期 2,990百万円 (7.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	64.81	56.16
2022年3月期第2四半期	99.55	86.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	42,925	22,652	51.7	743.61
2022年3月期	43,487	22,630	51.0	743.26

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 22,202百万円 2022年3月期 22,192百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	45.00	45.00
2023年3月期	-	0.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	40.00	40.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 特別配当 5円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,800	11.5	5,800	21.1	5,600	17.4	3,600	△20.3	120.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 連結業績予想の修正については、本日（2022年10月31日）公表いたしました「第2四半期連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	34,806,286株	2022年3月期	34,806,286株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	4,947,950株	2022年3月期	4,947,950株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	29,858,336株	2022年3月期2Q	30,413,336株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和などにより社会経済活動の正常化の動きが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化や、原材料価格の上昇、さらに金融資本市場の変動等による経済活動への影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業における人手不足やテレワークをはじめとする働き方改革への対応、業務プロセスのデジタル化の環境整備が進むなど、IT投資需要は高まっております。

当社グループは、このような経営環境の下、販売力や製品・サービス力の向上により既存顧客との関係維持、満足度向上を図るとともに、新規顧客の開拓による顧客基盤の拡大とこれらに伴うサービス収入の増大、収益基盤の強化に努めました。また、クラウドサービスの拡販に加え、オンプレミス製品の提供形態を、一括で売上が計上される売切り型から利用期間に応じて売上計上されるサブスクリプション型へ徐々に移行しており、クラウド・サブスク型ビジネスモデルへの転換に伴う更なる収益性の改善を目指しております。

販売面では、改正電子帳簿保存法やインボイス制度対応など、お客様の関心の高い分野のセミナー・研修会を開催し、各種イベントへの出展も行いました。また、テレワークなど多様な働き方が広まる中で、より関心の高まっているサイバーセキュリティをテーマにしたオンラインイベント「MJSサイバーセキュリティDays 2022」を開催するなど、積極的な販売促進活動を展開しました。さらに、4月よりソリューション支社を4支社新設し、中堅・中小企業向けのソリューションビジネス体制を強化して、多くのお客様に主力のERP製品や各種サービスを提案し導入促進を図りました。

開発面では、国際標準規格「Peppol」に準拠した電子インボイスの送受信に対応するクラウドサービス『MJS e-Invoice』を開発、また、「グループ通算制度」や「事業所税」に対応した、申告書の作成や国税・地方税の電子申告をサポートする新税務システム『MJS税務DX』を開発し、各々提供を開始しました。併せて、当社グループが提供するERP製品や各種クラウドサービスにおいて、お客様ニーズに即した機能改良を継続して行いました。さらに、子会社のトライバック株式会社が、中小企業支援プラットフォーム『Hirameki 7 (ヒラメキセブン)』を開発し、当社グループの新規事業である統合型DXプラットフォーム事業としてサービスを開始し、今後さらにサービスやコンテンツを充実させる計画です。

当社グループは、「中期経営計画 Vision2025」に掲げた「既存ERP事業の進化・ビジネスモデルの変革と新規事業によるイノベーション創出」を実現するための基本戦略、及び本年5月に発表しました『サステナビリティ基本方針』に基づいて、継続的な企業価値の向上を目指します。

このような事業活動により、当第2四半期連結累計期間におきましては、4月に販売開始した中堅企業向けのERPシステム『Galileopt DX』を中心に主力ERP製品の販売が好調に推移し、新規顧客へのシステム導入に伴うソフトウェア保守収入も伸長しました。さらにクラウドサービスの利用社数の増加に加え、オンプレミス製品の提供形態を徐々にサブスクリプション型に移行することによりソフトウェア使用料収入が伸長し、ストック型の安定的なサービス収入が大きく増加しました。この結果、売上高は19,881百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は3,102百万円（前年同期比31.3%増）、経常利益は、持分法適用関連会社ののれん相当額の一時償却などにより、持分法による投資損失343百万円を営業外費用に計上したものの、2,827百万円（前年同期比19.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,935百万円（前年同期比36.1%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間の品目別の売上高は以下のとおりであります。

(システム導入契約売上高)

ハードウェア売上高は前年同期比12.0%増の1,846百万円、ソフトウェア売上高は前年同期比9.9%増の6,573百万円となりました。ユースウェア売上高は前年同期比21.2%増の2,787百万円となりました。

この結果、システム導入契約売上高の合計は前年同期比12.9%増の11,207百万円となりました。

※「システム導入契約売上高」は、システム導入契約時の売上高の合計として、ハードウェア、ソフトウェア、ユースウェア（システム導入支援サービス等）の売上高から構成されております。

(サービス収入)

会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS（トータル・バリューサービス）収入は前年同期比0.7%増の1,264百万円となりました。ソフト使用料収入は前年同期比45.0%増の1,827百万円となりました。企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は前年同期比2.8%増の2,839百万円となりました。ハードウェア・ネットワーク保守サービス収入は前年同期比0.0%増の753百万円、サプライ・オフィス用品は前年同期比1.7%減の289百万円となりました。

この結果、サービス収入の合計は前年同期比10.3%増の6,974百万円となりました。

※「サービス収入」は、主に継続的な役務の対価となる安定的な収入として、ソフト保守やHW・NW保守サービス、ソフト使用料収入、サプライ・オフィス用品等の売上高から構成されています。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は24,836百万円となり、前連結会計年度末に比べ433百万円増加しました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が708百万円増加したことによるものであります。

固定資産は18,080百万円となり、前連結会計年度末に比べ990百万円減少しました。これは主に投資その他の資産が1,088百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、42,925百万円となり、前連結会計年度末に比べ561百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は9,032百万円となり、前連結会計年度末に比べ341百万円減少しました。これは主に賞与引当金が249百万円減少したことによるものであります。

固定負債は11,241百万円となり、前連結会計年度末に比べ241百万円減少しました。これは主に長期借入金が229百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、20,273百万円となり、前連結会計年度末に比べ583百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は22,652百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円増加しました。これは主に当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益1,935百万円の計上や配当1,343百万円の実施により、利益剰余金が591百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は51.7%（前連結会計年度末は51.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ721百万円減少し、15,927百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,828百万円の収入（前年同期は732百万円の収入）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益3,186百万円、減価償却費1,264百万円がそれぞれキャッシュ・フローの増加要因となり、売上債権の増加707百万円、法人税等の支払1,300百万円がそれぞれキャッシュ・フローの減少要因となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、966百万円の支出（前年同期は29百万円の収入）となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入584百万円がキャッシュ・フローの収入となり、無形固定資産の取得による支出1,372百万円がキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,583百万円の支出（前年同期は5,551百万円の支出）となりました。

これは主に配当金の支払額1,342百万円がキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の国内景気においては、新型コロナウイルスの感染対策に万全を期すことにより、経済社会活動の正常化が進む中で景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れが国内の景気を下押しするリスクとなっており、また、円安の進行や物価上昇による家計や企業への影響が懸念されるなど、未だ景気の先行きは不透明であります。

2023年3月期通期の連結業績予想におきましては、徐々に国内景気が持ち直すことを前提に、引き続き、主力ERP製品の販売やサービス収入が堅調に推移することを想定し上方修正いたしました。詳細は、本日公表の「第2四半期連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,260	16,509
受取手形、売掛金及び契約資産	4,329	5,038
商品	846	1,113
仕掛品	302	434
貯蔵品	39	36
その他	1,628	1,709
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	24,403	24,836
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,888	2,888
その他(純額)	1,666	1,649
有形固定資産合計	4,554	4,537
無形固定資産		
のれん	792	720
ソフトウェア	3,080	4,232
ソフトウェア仮勘定	3,345	2,379
その他	6	6
無形固定資産合計	7,225	7,339
投資その他の資産		
投資有価証券	4,765	3,389
その他	2,527	2,816
貸倒引当金	△1	△2
投資その他の資産合計	7,291	6,203
固定資産合計	19,071	18,080
繰延資産	12	8
資産合計	43,487	42,925
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,235	1,392
短期借入金	772	767
1年内返済予定の長期借入金	446	455
未払法人税等	1,468	1,380
賞与引当金	1,312	1,062
その他	4,138	3,973
流動負債合計	9,374	9,032
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	11,018	11,012
長期借入金	304	75
役員退職慰労引当金	57	59
退職給付に係る負債	13	13
資産除去債務	21	21
その他	68	58
固定負債合計	11,482	11,241
負債合計	20,856	20,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198	3,198
資本剰余金	2,968	2,963
利益剰余金	20,606	21,198
自己株式	△5,990	△5,990
株主資本合計	20,782	21,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,410	833
為替換算調整勘定	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	1,410	833
非支配株主持分	437	449
純資産合計	22,630	22,652
負債純資産合計	43,487	42,925

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	17,781	19,881
売上原価	6,890	7,382
売上総利益	10,890	12,498
販売費及び一般管理費	8,527	9,396
営業利益	2,362	3,102
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	24	23
保険配当金	9	23
その他	22	30
営業外収益合計	65	84
営業外費用		
支払利息	10	4
持分法による投資損失	32	343
その他	12	11
営業外費用合計	55	358
経常利益	2,373	2,827
特別利益		
投資有価証券売却益	—	383
関係会社株式売却益	2,087	—
持分変動利益	8	—
特別利益合計	2,096	383
特別損失		
固定資産除却損	0	23
特別損失合計	0	23
税金等調整前四半期純利益	4,468	3,186
法人税等	1,428	1,243
四半期純利益	3,040	1,943
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,027	1,935

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,040	1,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50	△577
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△49	△576
四半期包括利益	2,990	1,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,978	1,358
非支配株主に係る四半期包括利益	12	8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,468	3,186
減価償却費	977	1,264
のれん償却額	124	124
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△163	△249
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	2
受取利息及び受取配当金	△33	△29
支払利息	10	4
持分法による投資損益 (△は益)	32	343
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△383
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,087	—
固定資産除売却損益 (△は益)	0	23
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,584	△707
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12	△395
仕入債務の増減額 (△は減少)	43	156
その他	△225	△214
小計	1,551	3,128
法人税等の支払額	△819	△1,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	732	1,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△100
定期預金の払戻による収入	120	100
有形固定資産の取得による支出	△172	△127
無形固定資産の取得による支出	△1,125	△1,372
投資有価証券の取得による支出	△770	—
投資有価証券の売却による収入	—	584
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△55
関係会社株式の売却による収入	2,064	—
貸付けによる支出	△102	—
貸付金の回収による収入	100	—
利息及び配当金の受取額	27	23
その他	△12	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	29	△966

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,015	△5
長期借入金の返済による支出	△222	△220
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△143	—
自己株式の取得による支出	△344	—
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	△657	—
配当金の支払額	△1,155	△1,342
利息の支払額	△10	△5
その他	△3	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,551	△1,583
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,790	△721
現金及び現金同等物の期首残高	17,624	16,648
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,834	15,927

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。